

第2章

スポーツが地域にもたらす効果

中央大学文学部 准教授 向山 昌利

1 スポーツを活用した地域振興の歴史

スポーツが社会に対してポジティブな効果をもたらすという考え方は、地域レベルを超えて国家レベルや国際レベルに至るまで広く受け入れられている。この背景には、スポーツが持つ多面的な価値があり、そうした価値が社会課題の改善に寄与するという期待がある。例えば、途上国・先進国を問わず地球規模の課題解決を目指し、政府、自治体、企業、個人が連携して取り組むべき「持続可能な開発目標（以下、SDGs）」においても、スポーツが課題改善の重要な鍵として認識されている。スポーツの貢献が期待される具体的な分野は、健康、教育のみならず、福祉、貧困、飢餓、経済、社会、コミュニティ、さらには持続可能な都市と多岐にわたる。このように、スポーツは単なる競技や娯楽を超え、広範囲にわたる社会課題の改善に資する手段として認識されているのである。

本章では、こうしたスポーツが手段として果たす役割のうち、特に地域振興に対する貢献に焦点を当て、その歴史的動向や現状を整理し、今後の取組みに向けた示唆を導き出すことを目的とする。地域におけるスポーツの活用分野は、これまで主に教育委員会がスポーツを取り扱ってきたことから、健康や教育に偏る傾向にあった。しかし、SDGs が示すとおり現代の社会課題が複雑化する中で、スポーツには従来の枠組みを超えた多様な分野で効果を発揮することが期待されている。そこで、本章ではこのような視座に基づき、以下の3つの段階で議論を展開する。第1に、日本におけるスポーツを活用した地域振興の歴史的動向を整理する¹。まず、都市部と地方部の取組みを振り返った上で、特定の専用施設ではなく、道路

1 スポーツを活用した地域振興の歴史的動向に関しては、和田崇（2020）「地域活性化手段としてのスポーツ—日本におけるスポーツの地理学的研究のレビューから—」『地理科学』第75巻1号、pp.19-32を参照した。

や公園、山や海などの「開かれた空間」を活用したスポーツの新たな潮流を概観し、地域振興におけるその役割を明らかにする。第2に、本研究会で実施した全国規模のアンケート調査と3都市（栃木県宇都宮市、静岡県浜松市、岩手県紫波郡紫波町）に関する本研究会での議論と一部フィールドワーク調査をもとに、現在の地域振興におけるスポーツ活用の特徴を検討する。第3に、スポーツを活用した地域振興の歴史的動向と現状を踏まえ、地域振興に対するスポーツの効果を整理し、今後に向けた期待をまとめる。

(1) 都市部における地域振興

まず、目に見える形で都市空間を変化させながら、地域振興を促進するきっかけとなるスポーツイベントを取り上げる。オリンピックや国民スポーツ大会などに代表されるスポーツイベントは、経済活性化、スポーツ参加の促進、地域の魅力発信、シビックプライドの醸成など多岐にわたる効果をもたらすが、その中でも特にインフラ整備に対する影響が顕著である。これらのイベントは開催に必要なスポーツ施設の整備にとどまらず、都市生活を支えるさまざまなインフラ整備を促進する効果をもたらしてきた。例えば1964年の東京オリンピックや1972年の札幌オリンピックでは、上下水道や通信網といった基礎的な都市インフラの整備が進むと同時に、高速道路、新幹線、地下鉄などの交通網が大幅に強化され、都市インフラ全体の質が飛躍的に向上した。また、2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックでも、首都圏全体の交通インフラが再整備されただけでなく、「持続可能性」を主軸に据えた都市開発が推進され、再生可能エネルギーを活用した地区が新たに整備されている。このようなスポーツイベントをきっかけとするインフラ整備の促進は、都市機能の高品質化をもたらす経済活性化の基盤となる。しかし、大規模な都市開発は、都市財政の悪化や環境破壊といっ

た負の影響を引き起こす可能性もあるため、慎重な計画づくりとその展開が求められる。

次に、1990年代以降、注目されるようになったプロスポーツを活用した地域振興を取り上げる。プロスポーツの中でも、地域密着を前面に出すJリーグのクラブは、スタジアムを核として定期的に観戦者を集め、地域経済を活性化し、ソーシャルキャピタルを醸成するなど、多様な効果を生み出している。実際、クラブ運営にまつわるスポンサー収入やアカデミー事業収入、観戦者の消費、相手クラブの宿泊費などを通じて経済波及効果が生み出されている²。また、ホームゲーム観戦者のソーシャルキャピタルが、比較的高い傾向にあることも明らかになっており、クラブ活動が人と人とのつながりを強化する役割も果たしている³。こうした効果に期待を寄せる自治体は、地域振興の一環としてチーム設立への参画、競技施設の新設もしくは改修、チームに対する優先施設利用という便宜の提供、活動資金の補助などに取り組んできた。他方、Jリーグに限らずプロスポーツチームが生み出す効果に対する自治体の税金負担の程度やスポーツ振興費をめぐる競技間格差など、自治体の利害関係者間の経済的・社会的公平性に関しては、依然として批判的な意見が根強い⁴。したがって、投入される公的資金とその波及効果のバランスについて、事前に十分な検討が必要となる。

2 経済効果 NET「J1、J2クラブによるホームタウンに与える経済効果ランキングクラブ別経済波及効果計算 詳細 2023年2月17日」https://cdn.kyodonewsprwire.jp/prwfile/release/M107586/202302173051/_prw_PA1f1_0IVB7tfC.pdf (最終閲覧日：2024年12月26日)

3 金球兌(2011)「地域社会でスポーツ組織が担うべき役割に関する研究—コミュニティ機能の再生に向けたスポーツによるソーシャルキャピタルの醸成」『SSFスポーツ政策研究』第1巻1号、pp.91-100

4 安達晃史, et al.(2023)「わが国のスポーツビジネスにおける投資の現状と課題」『大阪産業大学経営論集』第24巻2号、pp.15-36

(2) 地方部における地域振興

ここまで述べてきたようなスポーツイベントやプロスポーツの活用は、どちらかという集客を一定程度見込める都市部での地域振興策として位置づけられるが、急激な人口減少に直面する地方部ではどのような振興策が展開されてきたのだろうか。そこでまず、高度経済成長期以降、十分な積雪量や良質な雪質、都市圏からのアクセスといった条件を備えた地方部で幅広く推進されてきた、スキー場開発に注目する。スキー場開発は、地域経済に現金収入をもたらす手段として推進され、一定の成果を上げた⁵。具体的には、スキー場開発が関連産業や観光業の形成を促進し、新たな雇用機会や現金収入を生み出すことで、地方経済の活性化に大きく貢献した。その後バブル経済の崩壊に伴い、事業性の悪化が深刻化したが、近年のインバウンドの増加が追い風となり、再び活況となるスキー場も見られるようになる。さらに、雪が積もる期間に限定せず、トレッキングやスポーツ合宿といった年間を通じて集客できる体制を構築することで、収益の向上と安定が一層図られている。一方、スキー場開発には、いくつか配慮すべき課題も見られる。例えば、スキー場関連の雇用機会が一部の住民に限られることで生じる経済的な格差や、大規模開発に伴う土壌流出や生態系への影響が挙げられる。また、近年では外国人ペンションオーナーの増加によって、地域のソーシャルキャピタルが弱体化したり、利益が地域外に流出する懸念も指摘されており、これらの課題を踏まえた、持続可能な地域づくりが必要とされている⁶。

次にマリンスポーツに注目すると、その開発は沿岸部や島嶼地域

5 山本正三、石井英也、田林明、手塚章（1981）「中央高地における集落発展の一類型：長野県菅平高原の例」『筑波大学人文地理学研究』第5巻、pp.79-138

6 名倉一希、甲斐宗一郎、小泉茜彩子、王汝慈、呉羽正昭（2017）「野沢温泉村におけるスキー観光の変容：インバウンド・ツーリズムの展開に着目して」『地域研究年報』第39巻、pp.65-89

において、農漁業の低生産性を補う経済活性化策として高度経済成長期から推進されてきた。この開発は、経済的な期待を抱く自治体や住民と、観光需要を見越した外部資本との連携による大型宿泊施設の建設などに代表される。観光客や定住人口の増加による地域経済の活性化が期待されたわけであるが、実際、新たな雇用機会の創出や住民の収入増加、さらには定住人口の増加といった具体的な効果がもたらされている。近年では海水浴以外の客層を取り込むため、ダイビングやサーフィン、ヨットなどのマリンスポーツに加え、テニスや野球といった複数のスポーツに親しむことのできる環境整備が進められ、収益源の多様化や安定化が図られたことで、事業の継続性が確保されつつある。他方、観光客の増加に伴い、海域利用を巡る漁業者との競合、ゴミや騒音といった住民生活への影響には注意が必要である。また、大型施設建設による自然環境への負の影響や、収益の地域外流出といった課題にも十分留意し、持続的な発展を目指す取組みも求められている⁷。

(3) 新しい地域振興の潮流

都市部、地方部を問わず、これまでのスポーツを活用した地域振興は、スタジアムやスキー場といった「囲い込まれた空間」に人を集めることで推進されてきた。しかし、大規模な施設建設による自治体財政や自然環境に対する負の影響が問題視されるようになり、近年では道路や公園といった都市インフラ、あるいは山や海といった自然環境、すなわち、「開かれた空間」をできる限り手を加えずに利用するスポーツが注目を集めている。こうした代替的アプローチは、経済的・環境的成本を抑えながら地域振興を図る持続可能な手段として支持されつつある。実際、2010年代以降、観光名所

7 溝尾良隆 (2004) 「ダイビング事業の進展に伴う地域社会との葛藤」『立教大学観光学部紀要』第6巻、pp.1-12

を走るマラソンや自転車ロードレース、自然の中で楽しむトレッキングなどが、地域振興の新たな方法として注目されるようになっていいる。これらの取組みは、単なる地域経済の活性化にとどまらず、地域の魅力発信、シビックプライドの醸成、関係人口の拡大といった多面的な効果をもたらすことを目指している。例えば、東京マラソンは、東京都庁をスタートし、新宿、秋葉原、上野、日本橋など東京の観光名所を巡るコース設計により、国内外に東京の魅力を発信する貴重な機会となっている。2024年大会では、約3.7万人のランナー、約102万人の観衆、約1万人の運営ボランティアが参加し、東京都内で約375.7億円の経済効果を生み出したとされる⁸。

以上のように、スポーツを活用した地域振興の歴史的動向を確認すると、その主な目的が地域経済の活性化にある点が明らかとなった。また、スポーツの活用によって地域課題を一定程度改善できる一方で、取組みの途中で新たな課題が引き起こされる事例も確認された。したがって、すべての課題をスポーツだけで解決することは難しく、スポーツが万能な解決策ではないことをあらかじめ認識しておく必要がある。加えて、近年、スポーツを活用した地域振興の手法が変化し、経済的コストや環境負荷を抑える「開かれた空間」でのスポーツが採用されていた。この転換は、地域財政の負担を軽減すると同時に、環境保全を実現するものであり、持続的な地域振興策として評価できるであろう。

2 スポーツを活用した地域振興の現在

本節では、本研究会が実施したアンケート調査や都市別調査をもとに、現在のスポーツを活用した地域振興の傾向と特徴を検討し、

8 経済効果.NET「東京マラソン 2024 経済波及効果 526 億」<https://economicimpact.net/2024/04/11/tokyo/>（最終閲覧日：2025年1月14日）

スポーツに期待される効果を明らかにする。まず、全国の都市自治体を対象にしたアンケート調査をもとに、スポーツが地域課題の改善手段としてどのように活用されているか、その全国的な動向を確認する。次に、宇都宮市、浜松市、紫波町を事例として、地域課題に応じたスポーツ活用の実態を明らかにする。

(1) スポーツを活用した地域振興の全国的動向

全国 815 の自治体を対象に実施したアンケート調査から、スポーツを活用した地域振興の全国的な動向を、自治体の「スポーツの活用意図」と「スポーツを活用した地域振興の実績」から確認する。まず、総合計画と個別計画におけるスポーツの活用分野（Q2-1 と Q4-1）の数値を便宜的に合計し、自治体の「スポーツの活用意図」を捉えることとする（図表 2-1）⁹。調査結果によると、スポーツが最も活用される分野は健康（405 件）であり、自治体が健康増進に対するスポーツの効果を非常に期待していることが示された。次いで、生涯学習（286 件）、教育（256 件）、子ども・若者（227 件）が続く。この 3 分野を合計すると 769 件となり、スポーツが健康分野以上に、世代を超える人材育成の手段として強く期待されていることが明確となる。また、観光（223 件）におけるスポーツの活用も注目されている。観光を産業（76 件）の一環と捉えると合計で 299 件となり、スポーツツーリズムやスポーツイベントを活用した経済活性化への期待がうかがえる。さらに、コミュニティ（222

9 スポーツを活用した地域振興について、総合計画に記載した自治体と、スポーツを活用した地域振興に関する個別計画を策定した自治体が、それぞれどのようにスポーツを活用しようとしているのかを確認することを目的としている。

なお、アンケートの具体的な質問内容は次の通りである。Q2-1 は、「(Q2 で『1. 総合計画に記載している』と回答された方にお聞きします) Q2-1. どの分野で活用すると記載していますか」。Q4-1 は、「(Q4 で『1. 策定している』と回答された方にお聞きします) Q4-1. スポーツを活用した地域振興に関する個別計画について、どの分野で活用することとしていますか」である。

件)と共生社会(136件)に、社会的包摂(63件)を加えると421件となり、スポーツが健康や経済分野以上に、人と人の関係を改善する触媒として期待されていることがわかる。なお、文化(93件)におけるスポーツの活用は比較的少ない現状にある。

図表 2-1 スポーツの活用意図

分野	Q2-1 総合計画	Q4-1 個別計画	合計
健康	292	113	405
観光	154	69	223
産業	50	26	76
教育	179	77	256
子ども・若者	139	88	227
生涯学習	211	75	286
文化	70	23	93
社会的包摂	42	21	63
共生社会	89	47	136
コミュニティ	154	68	222
その他	50	11	61
無回答	0	0	0

出典：本研究会が実施したアンケート調査をもとに筆者作成 <https://www.toshi.or.jp/publication/19958/>

次に、Q8の結果から「スポーツを活用した地域振興の実績」を確認すると、「スポーツの活用意図」と同様の傾向が見て取れる(図表 2-2)¹⁰。すなわち、健康(899件)が最も多く、スポーツが健康増進の手段として積極的に活用されていることが明らかとなる。子ども・若者(538件)が続くが、これに生涯学習(343件)と教育(293件)を加えると1174件となり、スポーツが健康分野以上に、世代を超える人材育成の手段として広く活用されているこ

10 Q8は「昨年度実施したスポーツ活用の地域振興に関係した取り組み」である。

とが明確となる。また、コミュニティ（478件）に、数値は小さいが共生社会（148件）と社会的包摂（44件）を加えると670件となり、スポーツが人と人とのつながりを強化する手段として実際に活用されていることがわかる。続いて、観光（392件）分野の取組みも活発であり、産業（154件）と関連づけて捉えれば546件となり、スポーツツーリズムや関連イベントが地域経済の活性化策として活用されていることがうかがえる。一方で、文化（67件）におけるスポーツ活用は依然として限定的である。

図表 2-2 スポーツを活用した地域振興の実績

分野	Q8
健康	899
観光	392
産業	154
教育	293
子ども・若者	538
生涯学習	343
文化	67
社会的包摂	44
共生社会	148
コミュニティ	478
その他	72

出典：本研究会が実施したアンケート調査をもとに筆者作成 <https://www.toshi.or.jp/publication/19958/>

以上の「スポーツの活用意図」と「スポーツを活用した地域振興の実績」を踏まえると、自治体は主に、スポーツが健康や教育分野にもたらす効果を期待しており、次いで、経済分野に対する効果も見込んでいた。この傾向は、長らく教育委員会を中心に展開されてきたスポーツ政策の歴史的な基盤が、現在のスポーツ活用分野にも影響を及ぼしていることを示唆している。つまり、学校教育でのス

スポーツ展開を通じて培われた経験やネットワークが、地域振興におけるスポーツの推進にも役立てられていると考えられるのである。一方で、スポーツを経済活性化や人と人とのつながりを生み出す手段として活用しようとする意図や実際の取組みは、健康や教育分野と比較するとまだ少なく、試行段階にとどまっているように見受けられる。地域課題が多様化している現状を踏まえると、今後は、健康や教育にとどまらず、さらに幅広い分野でのスポーツの活用が求められる。

(2) スポーツを活用した地域振興の具体例

本項では、研究会での宇都宮市と浜松市に関する議論と、紫波町でのフィールドワーク調査をもとに、スポーツがどのような地域課題を改善するために活用されているか確認していく。

ア 宇都宮市

宇都宮市は、2024年12月時点で約51万人の人口を抱える北関東の中核都市である。周辺都市を含めると100万人を超える都市圏を形成しており、人口吸引力の高い地域として位置づけられる。この地理的利点を背景に、市は観戦型スポーツが盛んな地域としても知られており、実際、サッカー、バスケットボール、自転車のプロスポーツチームが活動している。また、アジア最高峰のレースである「宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」が、1990年以降ほぼ毎年開催されており、2024年大会では約13万4千人が沿道で声援を送り、約35億2600万円の経済波及効果をもたらした¹¹。

では、同市は、スポーツを活用してどのような地域振興を目指し

11 毎日新聞「自転車 宇都宮ジャパンカップ 経済効果が過去最高 /栃木」2024年12月28日 https://mainichi.jp/articles/20241228/ddl/k09/050/138000c?utm_source=chatgpt.com（最終閲覧日：2025年1月15日）

ているのだろうか。今回は、この問いに対する答えを、2024年に策定された「スポーツを活用したまちづくり推進ビジョン」から確認する。このビジョンは、市内のプロスポーツチームや大学、産業団地といった多様な資源を最大限に活用し、地域課題を改善するための指針を示すものである。その中でも、シビックプライドの醸成が重要な柱として位置づけられている点が大きな特徴である。同市がシビックプライドの醸成を重視する理由は、地域社会の持続的な発展を目指していることにある。市民が地域に対して誇り（プライド）を持つことで、地域の連帯感が強化され、中長期的な発展のための基盤を築くことができると考えられているのである。実際、個別に策定された「宇都宮ブランド戦略（宇都宮プライド）」には、100年先を見据えた活力ある持続可能な都市の実現に向け、シビックプライドの醸成が不可欠であると記されている。

このシビックプライドの醸成において重要な役割を果たすのが、プロスポーツチームの活動と国際大会の開催である。地域に根ざしたプロスポーツチームは、市民が誇りや連帯感を育むとともに、地域全体が一体となる機会を創出すると考えられている。また、「宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」のような国際大会は、地域外からの注目を集めるだけでなく、市民が市の魅力を再認識し誇りを抱くきっかけにもなるとされている。このように、宇都宮市におけるスポーツは、エンターテインメントの域を超え、地域課題の改善に資する有効な手段として位置づけられているのである。

イ 浜松市

浜松市は、2024年12月時点で約78万人の人口を抱える県内最大の都市である。同市は、スズキ、ホンダ、ヤマハといったグローバル企業が集積する製造業の一大拠点として知られ、これらの企業はスポーツチーム運営やイベント開催を通じて地域スポーツを支え

る重要な役割を果たしている。また、製造業に従事する外国人労働者が多く居住していることから、多文化共生の推進が市の重要な課題となっている。

こうした背景のもと、浜松市は2025年度から「浜松市スポーツ推進ビジョン」を施行し、スポーツを活用した地域振興を推進する計画である。このビジョンでは、スポーツを活用して多様な地域課題に対応することが掲げられており、中でも特に注目されるのがインクルーシブスポーツの推進である。同市が想定するインクルーシブスポーツは、障がいの有無、性別、年齢、国籍、地域を問わずスポーツを楽しめる環境を意味し、その最終目的は、全員参加型の共生社会の実現である。この取組みは、市が抱える多文化共生の課題に対応する戦略的な手段としてスポーツを位置づけるものである。

「浜松市スポーツ推進ビジョン」の施行前である執筆時点でも、同市は既に外国人住民と地域住民が共にスポーツを楽しみ、相互理解を深めるための取り組みを積極的に展開している¹²。例えば、市内で最も人数の多いブラジル人コミュニティとの異文化理解を目的に、2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックに参加するブラジル代表のホストタウンを務めた。また、市内在住の若者をブラジルのスポーツ大会に派遣するなど、市民間の異文化理解を促進する取組みを進めている。このように、浜松市は地域課題としての異文化理解や多文化共生を実現するために、スポーツを積極的に活用しているのである。

ウ 紫波町

紫波町は、岩手県中央部に位置し、2024年12月時点で約3.2万人を抱える自治体である。自然豊かな環境と交通の便に恵まれる一

12 2025年1月時点

方、人口減少や地域経済の停滞といった地方部に共通する課題に直面している。そうした課題の中でも解決困難だったのが、1998年の紫波中央駅開業に伴い町が取得した駅前にある土地の未活用問題であった。この土地は、再開発計画が頓挫した後、「塩漬け地」として10年間放置され、町に継続的な財政負担を強いるとともに、地域全体に停滞感をもたらしていた。こうした状況を打破し地域経済を活性化させるためには、この土地を有効活用し、地域外から人を呼び込むことが重要であった。

かかる課題を改善するため、2009年に始まったのが「オガールプロジェクト」である。このプロジェクトは、町と民間企業が連携して進める再開発事業であるが、その最大の特徴は民間企業のノウハウを活用する点にある。具体的には、町の出資によって設立された「オガール紫波株式会社」が、民間企業としての立場を活用し公的機関と民間組織を効果的に結びつけながら、土地活用の計画立案から実施までを統括した。「オガールプロジェクト」が掲げた年間30万人の来訪者確保という目標は、新設された町役場や図書館などの行政施設で25万人を集め、残りの5万人をスポーツ施設によって補うことで達成された。

その中核となったスポーツ施設が、岩手県フットボールセンターである。同センターは、日本サッカー協会や県サッカー協会との連携によって整備され、サッカー大会や講習会を通じて安定的に訪問者を集める機会を創出している。加えて、別の民間企業によって新設されたバレーボール専用アリーナが、さらなる来訪者の確保に貢献している。このアリーナは、競合の少ないバレーボールに特化し、観客席を省いた練習専用施設として整備されたが、その背景にはニッチなビジネスチャンスを掴むという経営戦略があった。こうした戦略に基づき運営されるアリーナは、日本代表の合宿地や地域のアカデミーの拠点として、地域内外との交流を促進している。

このような一連の取組みは、当初の目標を大きく上回る成果をもたらす。2015年には年間来訪者数が90万人に達し、「塩漬け地」問題が解消されただけでなく、地域経済にも大きな効果をもたらしている¹³。このように紫波町は民間企業との連携により、スポーツを単なる競技や娯楽として捉えるのではなく、地域課題を改善する有力な手段として活用したのである。

以上の宇都宮市、浜松市、紫波町の事例からは、地域課題に合わせてスポーツを柔軟に活用する自治体の姿が浮き彫りとなる。そこで期待されるスポーツの効果は、シビックプライドの醸成、異文化理解や共生社会の促進、人口吸引力の強化であった。さらに、スポーツの種類もサッカー、バスケットボール、自転車、バレーボールと多岐にわたり、地域特性に応じた競技が選ばれている点が特徴的である。また、その展開においては、民間企業などとの連携を通じて地域課題の改善につなげることが可能であることも明らかとなった。

3 スポーツが地域にもたらす効果と今後の展望

これまで述べてきたスポーツを活用した地域振興の歴史的動向と現状を踏まえると、スポーツが地域に対して極めて柔軟かつ多面的な効果をもたらし、地域課題の改善に貢献する重要な手段であることが明らかとなった。実際、健康や教育分野をはじめ、地域経済の活性化、シビックプライドの醸成、異文化理解の促進など、スポーツは地域課題の多様な側面に適応しながらポジティブな変化をもたらしていた。

一方で、スポーツを活用した地域振興の取組みは万能ではないた

13 スポーツ庁（2017）『まんが スポーツで創る地域の未来 東日本編』主婦の友社

め、持続的な効果を生み出すために慎重な計画作りと継続的な取り組みが求められる点も明らかとなった。例えば、大規模施設の整備が自治体財政や自然環境に与える負の影響、さらにはスポーツが生み出す便益の不公平な配分による住民間の格差など、さまざまな懸念が存在した。このような課題に対処するためには、スポーツを活用した地域振興を単発の施策やイベントとして捉えるだけでなく、変化する状況に応じて柔軟に適応していく「継続的なプロセス」として捉える視点が不可欠となる。こうした視点により、取り組みの途中で引き起こされる新たな課題を軽減しながら、スポーツが持つ効果を最大限に引き出すことが可能となるだろう。

さらに、スポーツの効果は従来の健康や教育分野に限定されるものではなく、むしろそれを越えた広範な地域課題への対応においても重要な役割を果たす点を見過ごしてはならない。例えば、貧困削減、飢餓の解消、ジェンダー平等、平和的なコミュニティ形成、環境保全といった広範な地域課題に対しても、スポーツはポジティブな効果をもたらす可能性を持つ。このようなスポーツの多面的な効果は、先述した SDGs の達成に対するスポーツの役割が、国際的に認められていることから明らかである。したがって、スポーツの効果を最大限に引き出すためには、国内だけでなく海外の先進的な取り組みも参考としながら、スポーツの価値を深く理解し、適切に活用する姿勢が求められる。そして、何よりも重要なのは、スポーツの効果を冷静に評価し、取り組みの最中で表出する課題と真摯に向き合いながら、地域特性や住民ニーズに応じて内容を柔軟に進化させることである。このような姿勢によって、スポーツは個別課題にとどまらず、持続可能な社会の基盤を築くための重要な手段となり得る。その結果として、スポーツを活用した地域振興がより豊かな未来の実現へとつながることが期待されるのである。